2015年・いっせい地方選挙アピール

2014年5月24日

日本共産党京都府委員会

安倍暴走政治のもと、「子どもや孫の未来はど

広がる国民の怒り。

安倍暴走にきびしい審判を

(J

0

ち

体

0

進

路

から

か

か

つ

切な選挙

府民の怒りと不安の声が渦巻いています。

いよいよ来年4月は、いっせい地方選挙(前半戦・後半戦)です。それまでに府内6自治体の議員選挙と5つの首長選挙が実施され、 京都府内議員数の72%(府内の日本共産党議席数の75%)が改選されることになります。これらの選挙は、住民のみなさんにいちば ん身近な地方自治体の選挙として、みなさんの毎日の暮らしと自治体の進路がかかった大切な選挙です。同時に、今回のいっせい地方選 挙は、相次ぐ安倍政権の暴走への国民的な審判を下す重要な機会でもあり、今後の国政の進路にも大きな影響をもたらすものです。

に、米国政府の「失望した」とする異例の表明、

盾を深めつつあります。安倍首相の靖国参拝と歴

国民との間での深刻な矛

国民の暮らしの危機が急激に進行しています。 り方が根本から問われています。 医療・介護など、相次ぐ社会保障切り捨ての中で、 さらに、「地域分権」のかけ声とは裏腹に、 消費税の大増税、

と復興過程の中、国民的規模で国と自治体のあという複合的大規模災害、そしてその原因究明3・11から3年が経ち、大震災と原発事故

示儀なくされた上に、安倍政権の「地方行財政制 地方自治体は強引な合併・リストラを の変質・解体がいっそう進行してい地域分権」のかけ声とは裏腹に、地

次 目

の削減で、住民施策の水準の確保が危ぶまれていそう住民から遠くなり、国から地方への財政支出

んだ見直し」や「地方財源の国と歩調を合わせた

など、地方財源の抑制・削減のもとにおか

住民に身近なはずの自治体はいっ

金措置の見直しをはじめ、「義務的経費の

踏み込

閔の見直し」指示をうけ、臨時財政対策的な交付

- (1) いのち、暮らし、自治体の進路がかかった 大切な選挙です
 - ●広がる国民の怒り。改憲・安倍暴走にきび しい審判を
 - ●日本共産党は、いっせい地方選挙で次の目 標を実現し、京都での新しい政治の流れを めざします
- (2) 3・11から3年。 いま、住民の暮らしと 京都の政治は一
 - ●京都への「構造改革」路線の持ち込みで、 府民の暮らしと京都経済は「全国最悪」の 状態に
 - ●さらに「冷や水」- 消費税増税路線、 TPP推進、社会保障改悪
 - ●ムダと環境破壊のリニア新幹線計画、 「国土強靱化」による新たな開発優先主義
 - ●原発ゼロ、安心・安全の地域・自治体づく りは
 - *自治体本来の役割を放棄、 急速に進む変質・解体の動き
 - ●「日本を戦争する国」への動きと一体で 京丹後に米軍基地
- (3) 選挙戦の焦点は、自共対決です
 - 安倍暴走政権と一体で暮らし破壊とムダ、 自治体を切り捨てる自民党政治を継続する のか、悪政と対決、みなさんと共同してが んばる日本共産党の躍進で、"住民が主人 公"の自治体に転換するのかです
 - ●自民党と自民党によりそう公明党、民主党、 京都党、維新の会、みんなの党は、福祉切 り捨て、負担押しつけ、ムダな公共事業 - 「首長提案」に何でも賛成・推進
 - ●住民の立場で、はっきりものを言い、しっ かり働く一日本共産党の"3つの値打ち"
- (4) 日本共産党の「5つの重点政策」

戦略特区をテコにした規制の緩和・撤廃、 京など大都市に集中した新たな大規模開発に ます。こうした中、 政府と財界は、道州制の導入、 「 財 東

源」を集中させ、 役割を発揮するどころか、 を図る」(地方自治法第1条の2)という本 地方自治体は「住民福祉の 変質・解体の危機

らされる状況にあります。 こうした地方自治体をめぐる大きな変化の 自治体が本来の役割を発揮するのか、

に来増

ら3年 の暮ら

か

しと京都 回のいっせい地方選挙で、日本共産党は、参院選で 47名で第一党です。 ■京都府議会では、定数2の京都市上京区 京区をふくむ現有11議席の絶対確保と 区、伏見区、長岡京市・乙訓郡区での議に、この間議席を失った京都市左京区、 **(7)** 政 参院選での躍進に続いて 治 次の議席獲得を

る姿を端的に表しています。 民世論の高まり、相次ぐ与党内部からの「異論」 今度のいっせい地方選挙は、安倍暴走にたい 安倍暴走が破たんし、 ほころびつつあ

主権者・国民の決定的な審判を下す選挙です。

のちと暮らしがかかった大切な選挙』で 安倍暴走の一番の被害者である地域

切実な願いにもとづい 住党たの民の党流

京都での新り 都での新し 政治 の流 せ い地 n をめざします。

り、昨年7月の参議院選挙で自民・公明政権が 定数2の京都選挙区で倉林明子候補が当選、大 の中で日本共産党がただ一つ躍進を果たしまし 民主党政権から自民・公明への政権交替がおこ きなインパクトを与えました。 **た。とりわけ、京都では、「自共対決」のもと、** 参議院でも多数派をにぎりました。一方、「野党」 前回いっせい地方選挙から3年余。国政では、

置など、安倍政権の暴走の一歩一歩が、多数の民無視の京丹後市への米軍Xバンドレーダー基地設

集団的自衛権の行使容認、

消費税大増税、

社会保障切り捨て、原発推進 矛盾が広がっています。

秘密保護法強行、

住民

べき」

るべきでない」が26%から41%に、「認める 2日付)、また、「(集団的自衛権の行使を) 認め

大きく変化。安倍政権の暴走と国民世論と

が48%から34%に(「NHK」5月2

が大きく変化しています。「(憲法9条を)改定す 外で戦争する国」へ大きく舵を切る中、国民世論

べきでない」が、この1年で37%から51%に、

「すべき」が46%から36%に(「毎日」(5月

本共産党11議席、自民党28、民主党14、 京都の地方議員は、 創世フォーラム1。 京都府議会では、

> の日本共産党の議員数は106名、 議会では、 公明12、京都党4、 日本共産党1 無所属2。京都· 自民23、 女性議 員全主は体1

め **`** ざ 今

と、 も下 奪 科

の声で動く自治体をつくりましょう。議員を増やして、住民の声を自治体に届け、 れを変えたい」

の絶対確保、前回失った議席の奪還と新たな議中問選挙、いっせい地方選後半戦で、現有議席

わせて第1党をめざす。

|京都府全体で、日本共産党の議席占有率21%

席獲得に挑戦する。

以上(5人に1人の議員、史上最高)の獲得と

過去最高の得票を実現する。

方選挙で次の目標を実現 派を超えた共同が広がっています。日本共産 民にとって、もっとも身近な議員を選ぶ、まさ 「暮らしをよくしたい」「危険な暴走政治

らお願いいたします。す。みなさんの大きなご支持・ご支援を、 参議院選挙以来の「第3の躍進」の波をいっそ90年代後半の「第2の躍進」に続く、昨年の 代終わりから70年代にかけての「第1の躍進」、のぎをけずる大激戦に勝ち抜いて、1960年 う確かなものにしたい。これが私たちの目標で うべき新たな時期を迎えています。京都でのしいま、「自共対決」時代の本格的な始まりとい

過去最高の15議席以上をめざす。 他選挙区での新しい議席の獲得に挑戦し、

区での議席空白の克服に挑戦し、「過去最高」の議席回復、中京区での複数議席の獲得、東山 党をめざす。京都市内では、京都府・市議会あ った伏見区の2議席、右京区、西京区、南区で 維新の会なども入り乱れる「総力戦」に打ち勝 前回獲得した15議席の絶対確保、前回失 民主党に、京都党、みんなの党、 自民党を追い抜いて市議会第1

は変質・解体の道を進むのか い地方選挙では、まさに、自治体らしい自治体を 今回のいっせ

住民の手に取り戻すことができるかどうか、この 点が鋭く問われています。

府京 民の暮らしと京都経済は「全国最悪」の都への「構造改革」路線の持ち込みで、 「全国最悪」の状態に

まさに「全国最悪の状況」です。 その結果、現在の京都経済の落ち込みと疲弊は、 山田京都府政は、国に先駆けて、その先陣を切小泉「構造改革」以来、3期12年におよぶ って京都に「構造改革」路線を持ち込みました。

活に深刻な形で現れざるをえません。 消費税増税でも、社会保障改悪でも、TPP推進 暴走で、事態はいっそうひどくなるばかりです。 でも、その影響は地方経済と地方自治体、住民生 その上、多数をにぎった安倍自民・公明政権の

激増。増加率は全国ワースト2位です。さらに、 働く人の平均給与は、2012年までの15年間 2倍の急増ですが、京都ではその上を行く4倍の 慈悲な「差し押さえ」は、この5年間で全国でも払えない国民健康保険料(税)の滞納に対する無 41人、京都1.23人)です。また、高すぎて ワースト3位(全国38.2%、京都41.8%)。 被災地を除いて全国ワースト1位(3年間で1万 「合計特殊出生率」も全国ワースト2位(全国1・ で125万円も減ってしまいました(全国平均は マイナス69万円)。 千事業所が廃業)。非正規雇用者の割合は全国 この3年間で、京都府内の事業所の廃業率は、

くい京都」「子どもを育てにくい京都」をつくっ れますが、こうした「生きにくい京都」「働きに これは、「京都経済・最悪5点セット」といわ

てきたのが自民党主導の政治です。

差押えの激増はその端的な事例です。 かけた市民サービスの切り捨てと負担増が行われ やこ)プラン」実施計画にもとづいてこれに輪をまた、京都市では、行革プランである「京(み ています。高すぎる国保料の強制的な取り立て、

せず、滞納すれば容赦なく資格証明書を発行(4 た学資保険まで差し押さえる事態です。実際は「黒 増。全国で批判が強まる中、子どもの進学に備え ら2012年には1844件に、なんと5倍の激 の容赦ない「差押え」は2005年の370件か き下げを拒否する中、単年度収支で6年連続の黒 さえる。こんなひどい行政があるでしょうか。 制・病状の重篤化につながる)し、財産を差し押 709件。 全額窓口負担が求められるため医療抑 字」で保険料を値下げできるにもかかわらず実行 に1世帯という水準です。その中で、滞納世帯へ ゆる国保料滞納世帯は4万6174世帯、5世帯 ところが、京都市では、高すぎて払えない、いわ 字、累積収支もついに5億円の黒字となりました。 現在、京都市の国保会計は高すぎる保険料の引

円の市民サービスの切り捨て、敬老乗車証の改悪 医療助成制度」(マル老)の廃止も検討されよう などを強行しようとしており、京都府では「老人 その上、2012年度からの4年間で250億

さらに「冷や水」 費税増税路線、 T P P 推 進、 社会保障改悪

会保障改悪、TPP推進です。 えるのが、安倍政権による消費税増税路線、 こうした京都経済に、さらに壊滅的打撃を与

悲痛な声が上がっています。 に転嫁できない」「商売をたたむしかない」との ぼり、中小零細企業からは「増税額をとても価格 1100億円(税務統計にもとづく試算)にもの これによる京都府内事業所の新たな負担額は総額4月から消費税3%増税が実施されましたが、

護などの社会保障制度は改悪に次ぐ改悪です。そ 年1%程度のダウン)、③年金支給開始年齢の引 5%削減、②マクロ経済スライドの毎年実施 のかけ声とは裏腹に、生活保護、年金、医療・介 一方、「消費税増税分はすべて社会保障に」と 〈1〉年金分野では、①年金額の2・ 毎

> ③特養からの締め出し(特養ホーム利用を要介護 ①利用料のアップ(1割から2割に。 年金収入2 ②入院給食費の自己負担。〈3〉介護の分野では、 ら外す(訪問介護と通所介護を市町村事業に)、 対する課税の強化であり、〈2〉医療分野では、 3以上に限定)というものです。 80万円以上)、②「要支援」を介護保険制度か ①70~74歳の医療窓口負担の1割を2割に、 き上げ(65歳から68~70歳に)、4年金に

所得の減少が続くなかで、京都経済と府民の暮ら 負担は20兆円規模と言われ、長引く景気低迷と 障改悪の「一体改悪」が実行されれば、その国民 決断をする」と言います。消費税10%と社会保 しはまさに「どん底」に突き落とされることにな その上、安倍首相は「この秋、消費税10%の

ります。

〇億円以上の生産減少(「生産、所得、雇用等へ の都道府県別影響」、土居英二・静岡大学教授の 輸入関税が撤廃された場合の京都府への影響額 試算)です。同時に、TPPは「農業の問題」だ 9億円、第三次産業が771億円、総額で150 は、第一次産業が163億円、第二次産業が63 さらにTPP推進です。TPPによって日本の

る賃金圧縮など、「労働市場」への影響も計り知業への影響や、日本人若年失業者の増加、さらな外国人労働者など「人材の移動」による府内建築 れません。 を揺るがしかねない重大な問題を含んでいます。 医療、保険など、国民生活に直結し、国家の主権 家と政府との紛争解決条項)、食の安全・安心、 ーSD (多国間における企業・投資

ムダと環境破壊のリニア新幹線計画、 国土強靭化」による新たな開発優先主義

靱化」の名のもとにアベノミクスでのばらまき、 域破壊の一方、安倍自民・公明政権は、「国土強 業の公然たる復活を進めています。 リニア新幹線など新たな開発主義、大型公共事 福祉切り捨て、京都経済と府民の暮らし、

な公共事業量は急増していますが、がけっぷちの 注をされても、とても受けられない」との悲鳴の のなか、「行政の都合で一時的に仕事を大量に発 スによる国の財政出動によって、たしかに短期的 は京都経済は再建できません。いま、アベノミク ようなやり方は、まったくの邪道であり、これで 浮揚をはかり、消費税増税の条件をつくるという **状態とも言われる府内建設業者の疲弊と職人不足** が、府内各地の建設業者から上がっています。 しかし、公共事業の無計画な発注によって景気

りかねません。リニア路線の約8割がトンネルと 3倍、原発3基分)の問題や「京都(駅)誘致」 が想定され、膨大なエネルギー消費(新幹線の約 言われ、南アルプスの下20キロにわたる難工事 的資金の投入」や赤字在来線の切り捨てにつなが はなく、公共交通機関の赤字や破たんは容易に「公 けっして「JR東海・民間まかせ」ですむ問題で きく伸びることもありません。また、この問題は 送需要はこの20年間ほぼ横ばいであり、 今後大 高に叫ばれています。しかし、東京~大阪間の輸 京都財界などによる「京都(駅)誘致」なども声 また、総額9兆円にものぼるリニア新幹線建設、

> 者の「過大な期待」をあおり、過大な投資を行え 都経済活性化の起爆剤」などと、府・市民や事業 ば、そのしわ寄せが地域経済と自治体、住民に押 の場合の地元自治体負担も指摘されています。「京 し付けられることは明らかです。

じめとした地震・津波対策です。とくに、「南海のリニア新幹線建設ではなく、東海道新幹線をは東日本大震災を受けて、いま急ぐべきは、巨額 算を集中的に投入すべきではないでしょうか れているまさにこの時にこそ、これらの対策に予 を大きくこえる津波や地震が襲う可能性が指摘さ トラフ地震」の予測が発表され、津波の高さや浸 震度6強になる地域など、「従来の想定」

ため」などの理由は、こくた衆院議員の指摘でまあった「名神高速道路の大規模改修工事の代替のる工事が始まっています。ところが、着工理由で 結されていた第二名神高速道路(大津~城陽間、 八幡~高槻間)は、民主党政権時代の2012年 ったく根拠がないことが明らかになりました。 に凍結が解除され、総事業費6820億円にのぼ さらに、「3本目の高速道路はいらない」と凍

建設、大規模リゾート開発などの失敗と破たんの事の推進、空港や大型港湾、不要不急の高速道路 結果、自治体財政は危機に陥り、自治体リストラ した過ちを繰り返すことは絶対に許されません。と住民サービスの切り捨てが行われました。こう これまでの自民党政治によるムダな大型公共工

原発ゼロ、 安心・安全の地域・自治体づくりは

のあり方が鋭く問われてきました。 ための仕事をする自治体なのか、政治と自治体 に言いなりの自治体なのか、住民本位、住民の 3・11から3年。 国や財界、「原子カムラ」

と文化、 ん事故が起これば琵琶湖が汚染され、京都のまち から半径30㎞~80㎞圏内に入ります。いった 4基もの原発群が集中して立地する若狭湾沿岸 京都府ではどうでしょうか。京都府の大部分は 住生活への大打撃が想定されるにもかか 京都府知事は、 原発再稼働を事実上推進

> 原発依存の姿勢に立つ限り、安心・安全の地域を社の言いなりに、新たな「安全神話」を振りまき、 のはわずか3500人にすぎません。国と電力会 万9000人に対し、避難手段が確保されている ほぼ全域が3040圏内に入る舞鶴市では、人口8する立場に立っています。しかし、高浜原発から 望むことはできません。

「再稼動差し止め」の歴史的判決を出しまし 5月21日、福井地裁が大飯原発3、4号機の 3・11福島原発事故への無反省と住 だ。

> で安心・安全の地域づくりを進めるのか鋭く問わ れています。 民無視の政治を続けるのか、原発ゼロの政治決断

急速に進む変質・解体の動き 自治体本来の役割を放棄

動きも急速に進みつつあります。 自治体本来の役割を放棄し、変質・解体させる

と言われ、大阪湾岸ベイエリア構想など関西財界 金を集中するためのものとして始まりました。 ともと、府県合併や道州制は「究極の構造改革」 守る気はありません」とさえ言い始めました。もっていくことも考えられる」「(私は、京都) 府を の現実的な対応」「(合併時は)大津市に府庁を持 トラが強行され、知事は「滋賀県との合併も一つ 大企業主導の新たな大型開発計画に、税金と資 市町村合併の押しつけと行きすぎた自治体リス

自治体のあり方が根本から問われています。推進と一体となった戦後農政の大改悪のもとで、 の農地バンク(農地中間管理機構)など、TPPれようとしています。さらに、大企業参入のためり売り」をともなった新たな大企業奉仕が進めら 再開発と一体となった企業誘致戦略や小学校跡地 への大手外資系ホテルの誘致など、公共財の「切 また、「戦略特区」などによる規制緩和・撤廃、

となっています。これでは、「住民に身近」な自自治体本来の役割が質の面でも空洞化される事態 行し、強制徴収・差し押さえをする仕組みなど、てすすめている税の滞納者を税機構に無条件で移 治体が、住民から離れるばかりです。 府県に一元化する計画や、京都府が全国に先駆け 体の大事な役割であった国民健康保険事業を都道 た自己責任に押し付けるものです。さらに、自治 の責任を投げ捨て、医療・介護を家族を中心とし 介護総合法案」は、 衆議院で強行採決(5月15日)された「医療 社会保障に対する国や自治体

この10年間で2,700人以上、府内市町村で所と1分室に統廃合されました。京都府の職員は 統廃合の強引な推進も地域の大問題です。 6市町村に、12地方振興局が4広域振興局に、 は4,200人以上の職員がリストラされ、学校 13土木事務所が8ヵ所に、12保健所が7保健 しています。この12年間で府内44市町村が2 体リストラは、地域と地域経済に大きな影を落と 実際に、この間に強行された市町村合併・自治

止され地域コミュニティが機能しない」など、地方の文化の伝承ができなくなった」「公民館も廃こうした中、「ふるさとの祭りが維持できず地 中、府民の「安心・安全」さえ守られない事態が 相まって、3・11大震災からの復興が問われる方は深刻な疲弊に陥っています。こうしたことと

「日本を戦争する国」への動きと一体で京丹後に米軍基地

教育委員会制度の改悪など、日本を海外で「戦 されようとしている京丹後市へのXバンドレー 争する国」へ変えようとする策動と一体で強行 そしていま、憲法改憲、集団的自衛権行使容 秘密保護法強行、 靖国参拝と歴史改ざん、

ダー基地設置の問題です

山京丹後市長が受け入れに「合意」したものです。 を建設しようとするもので、早々に山田知事と中 -ダーを配備し、近畿で唯一となる在日米軍基地 航空自衛隊経ケ岬分屯基地に米軍がメバンドレ

最大で約160人の軍人・軍属を周辺地域に配置 府知事あてに提出されました。およそ住民合意も 61筆)を含む4万4713筆の反対署名が京都 ど、断じて許すわけにはいきません。 すること、そのための工事着工を強行することな たさずに、約5ヘクタールの米軍基地を設置し、 ないまま、 しかし、5月はじめには地元住民の過半数(5 また、府民へのまともな説明責任も果

提案型」の活動があります。 迫る」という、日本共産党の日常不断の「調査・査し、その切実な願いの実現を行政に真正面から せ、草の根のネットワークで現場の声と実態を調 に根を張った1100を超える党支部の日常的な 活動に支えられて、「つねに府民の願いに心を寄 京都府内の地域・職場・大学の「草の根」

団体と懇談するとともにハローワーク前でのアンな調査活動に取り組みました。府内の経済・業界 中小企業の仕事おこしを繰り返し提案。「機械の規雇用3万人拡大計画」を実現しました。また、 を初めてつくらせてきました。 中小業者・農業者などへの京都府独自の支援制度 をつかむ中で行政に申し入れを行い、被災住宅や 復旧をお手伝いするとともに、被害の実態と実情 豪雨被害では、被災地域に一刻を争って足を運びォーム」への一部補助を実現。相次ぐ台風・集中 ケート調査を積み重ねて議会論戦にのぞみ、「正 リース代」に続き、「省エネ対策」「商店内装リフ 日本共産党は、経済・雇用問題を軸にして旺盛

員の質問)の「連係プレー」でかちとった重要な の地方議員と国会議員(昨年11月の倉林明子議 割の引き上げは大きく、ありがたい」など大きな 年ぶりの改正で、引き上げ率も32.7%と、 工賃引き上げの答申を行いました。これは、13京都労働局に、丹後織物生産者のみなさんの最低 歓迎の声が寄せられました。これは、日本共産党 工賃引き上げの答申を行いました。これは、 さらに、今年3月には、京都地方労働審議会が 3

悪政と対決、 安倍暴走政権と一体で暮らし破壊とムダ、自治体を切り捨てる自民党政治を継続するのか、 **〝住民が主人公〟の自治体に転換するのかです。** みなさんと共同してがんばる日本共産党の躍進で、

選挙戦の焦点は、

自共対決です

社会の衰退、自治体リストラと府民の「安全・ 住民の暮らしと福祉の破壊、地域経済と地域

業奉仕 ――「悪政」をこぞって推進してきた政安心」の破壊、税金のムダづかいと新たな大企

をみれば明らかです。党はどの党か。それは、 京都の政治の「実際」

福祉切り捨て、 自民党によりそう公明党、 負担押しつけ、ムダな公共事業 民主党、 京都党、 維新の会、みんなの党は、 「首長提案」に何でも賛成・

都党、みんなの党などの「オール与党」です。 きたのが自民・公明党、民主党、維新の会、京 国いいなりに「悪政」を推進する立場に立って 原点、「住民の目線」から見た時、京都において「福祉と暮らしの向上」という地方自治体の

主党、京都党、みんなの党などの「オール与党」 実際に、京都市議会では、自民党、公明党、民 市長提案に「何でも賛成」の立場をとってい

やむを得ない」(同、2013年3月)など、住 者負担にして効果が出ている」(同、2012年 との言明に明らかなように、「行革が足りない。 々京都党は、…施策の充実をはかれという声や値 初めて市長提案の予算に「反対」しましたが、こ 民のための福祉施策を敵視し、直接の負担増さえ 10月)、「保育料値上げは、コーヒー月一杯分で 月)、「他都市では水道料金の督促状郵送料を滞納 しております」(村山祥栄議員の予算反対討論) 上げ反対という声とは全く異なった考え方に立脚 よう考え直す時期」(京都市議会、2012年3 革の視点から、一定、市民の方々も負担いただく もっとやれ」という特殊な立場からの「反対」で れは市民生活を守る立場からのものでなく、「我 2013年2月京都市議会において、京都党は 京都党の各議員は、「市営墓地のコストは行

度々迫っています。

推し進め、「住民福祉の機関」としての自治体の 医療、介護、年金など社会保障を切り捨て、社会 制度廃止などの「公約」を投げ捨てただけでなく、 りました。しかし、その実際は、後期高齢者医療 政権が、それまでの自民・公明政権が進めてきた 保障や教育などの最低基準を取り払う規制緩和を 機能と役割をさらに弱めようとしました。 民主党 一」「地域主権改革」などと住民向けポーズをと 「地方切り捨て」の政治を丸ごと引き継ぎ、さら また、民主党は、政権についた時、「国民が第

に加速させるものであったことは記憶に新しいと

い」とばかりに突き進むのが「みんなの党」です。らした構造改革・リストラ路線を、「まだ足らな すことはできません。さらに、地方の疲弊をもた 画などにこぞって賛成し、推進してきた事実を隠 てやリストラ計画、公共料金値上げや大型開発計 くろい「改革派」を装う京都党や無所属議員も、 げた維新の会、現状への「批判」ポーズを取りつ 「オール与党」の一員として、住民の福祉切り捨 かつての自民党の代表が「風だのみ」で立ち上

府内のどの議会でも、悪政の大もとにメスを入 る」ことにあります。こうした立場から、京都 日本共産党の立党の精神は、「国民の利益を守 住民の立場で、はっきりものを言い、 日本共産党の〝3つの値打ち — 「実態調査」「積極的 っかり働

きない」と拒否する場合も、住民のみなさんの策提言を府知事・市町村長に行い、首長が「で 一歩一歩と行政 績はたくさんあります。その原動力となっている 日本共産党がみなさんと手を携えて実現した実

で政治を動かす党

な提案」「国会との連係プレー」

連携した運動を粘り強く進め、

実現に必要な財源も示しながら積極的な政

を動かしてきました。

る大きな実績 自治体の役割発揮もと 税金のムダづかいた

業や税金のムダにメスを入れ、実際にムダづかいの役割発揮を求める一方、不要不急の大型公共事 に反対し、「住民福祉の向上」という自治体本来 弊させる市町村合併や行き過ぎた自治体リストラ をストップさせてきました。 日本共産党は、徹底した議会論戦で、地域を疲

余の住民と日本共産党の共同したたたかいの貴重 代京都市長が計画推進に固執するなかで、30年 込むことができました。これは、1983年の構事業費2900億円)について計画を中止に追い京都市内高速道路計画は、未着工の3路線(総 想発表以来、日本共産党を除くすべての政党と歴

であること、高いランニングコストと自治体財政は、焼却灰溶融については技術的に未完成の施設にものをストップさせることができました。これについては、工事契約が行われ、現実に着工され総事業費175億円の京都市の焼却灰溶融施設 の圧迫、相次ぐトラブルを受けた国の推進方針の

> の大きな成果です。中止と契約解除を繰り返し求めた京都市会議員団 変更などについての厳しい追及にたって、事業の

年に予備調査に着手して以降、京都府知事と「オ年に予備調査に着手して以降、京都府知事と「オない」との総合評価を公表し、事実上、中止に追正式に「河川改修などと比べダム建設は有利では総額1100億円の丹生ダムも今年1月、国が たもので、日本共産党の京都府会議団は、淀川水ール与党」が半世紀にわたりこぞって推進してき の4ダムの総事業費が約3800億円に膨れあが 治市)、大戸川ダム(滋賀県)、川上ダム(三重県) 系の丹生ダム(滋賀県)、天ヶ瀬ダム再開発(宇 題があると一貫して追及してきたものです。 流域の安全問題、景観問題などから見て大きな問 だらないこと、4ダムとも利水や治水、そして下る見通しであり、京都府負担も約300億円をく

共同 して府民要求を実現 粘り強く住民運動と

てきました。 会論戦を粘り強く進め、一歩一歩と行政を動かし 日本共産党は、これまで住民運動と連携した議

に描いた餅」と攻撃しました。以来16年間、マ料化」を公約に掲げましたが、当時の知事は「絵候補が「子どもの医療費の小学校入学前までの無98年の知事選挙で、「民主府政の会」の森川明 象拡大」について「市町村と協議する」と言わざ減する子育て支援医療助成制度の中学生までの対て、山田知事がついに「子どもの医療費負担を軽 るを得なくなりました。 きました。こうした中、4月の知事選挙を前後し 府内各地で制度拡充・無料化の流れを作り出して た運動、そして議会論戦を粘り強く行い、実際に マ・パパをはじめ多くの府民のみなさんと共同し 例えば、子どもの医療費無料の拡充です。

と制度を拡充し、ついに知事が「中学校卒業まで」たびたび背を向ける中で、実現を迫り、一歩一歩本共産党を除く各政党が住民の「請願」や願いに 都府議会でも市議会でも、知事・市長、そして日い水準」にとどまっているのは京都市ですが、京現在、子どもの医療費助成が京都府と同じ「低 足場となるもので、住民のみなさんと日本共産党 必要ですが、今回の知事発言は今後のたたかいの と言い出したのです。今後、「中学校卒業まで」「通 京都市内をはじめいっそうの世論と運動の高揚が 院も入院も医療費無料化」を実現するためには、

四 本共産党 0 5 **(7)** 重点政策

, 🗦 🛘 こえづする里動の先頭に立ちます。大企①京都経済、農業、暮らしに大打撃を与えるTP

り」「財界中心」という2つの大問題を改革し、 プランをもった日本でただひとつの政党です。 ている古い政治の土台 -「国民が主人公」の新しい政治を切り開く改革 日本共産党は、 また、京都府内のどの議会においても、中小 民主党と自民党などが共有し 「アメリカいいな

原発ゼロ実現と再生可能エネルギーによる地域 林漁業振興とふるさと再生、雇用創出と仕事づ 企業支援を中心とした地域経済再生の方向や農 ・介護の充実、どの子も伸びる教育制度の充実、 くり、医療の地域偏在の解決と地域医療・福祉 住民自治と自治体を守るための、積極

を守る」という自治体の原点にたった「5つの 政策」を基本方向にかかげ、住民のみなさんと 切り捨て」政治と対決し、「住民の福祉と暮らし」引き続き、自民・公明政権のすすめる「地方 的な政策提案を行ってきました。 力をあわせがんばります。

②深刻化する有害鳥獣対策は、

営農組織づくりを支援します。

【第4の政策】

策と里山・山林の再生対策を並行して取り組み深刻化する有害鳥獣対策は、被害削減の緊急対

構)に反対し、地域の農地を守り、集落営農・ 業の参入のための農地バンク(農地中間管理機

③林道を整備し、府内産材の活用と流通対策を強

規資格者の技術研修など人づくりを強め、市町

村の捕獲・処理体制の整備強化をはかります。

ます。防護柵設置などへの支援拡充、狩猟の新

発電など間伐材の利用促進による「まちおこし」

めて地域林業の再生をはかります。バイオマス

消費税10%にキッパリ反対。 【第1の政策】 福祉と暮らし最優先の自治体づくりに全力を尽くします。

切実な要求の実現めざし全力を尽くします。 るようにします。とりわけ次の具体的課題で、 の利益をまもる防波堤」の役割を大いに発揮す るいまこそ、地方自治体が「国の悪政から住民

から取り組み、住民のくらしが悲鳴をあげてい

暮らし、福祉、子育て、教育の改善に真正面

①消費税10%への増税に断固反対し、増税分を 過ぎた減税、大金持ち減税をやめることにより 作り出します。 元に戻すよう求めます。財源は大企業への行き

③後期高齢者医療制度をすみやかに廃止し、高齢 ②高すぎる国保料(税)の引き下げ、保険証取り 京都府独自の「老人医療助成制度(マル老)」 者への差別医療をやめさせ、負担を軽減します。 ます。「地方税機構」をやめ、元に戻します。 に反対し、身近な市町村での相談体制を充実し 療を受ける権利を守ります。国保の「一元化」 上げの中止、強権的徴税の中止を強く求め、医

④生活保護基準の改悪に反対し、申請権の侵害を やめさせるとともに、連動する就学援助などの 悪をやめさせ、民間バスにも適用させます。 を維持・拡充します。京都市の敬老乗車証の改 基準の引き下げを許しません。

⑥自立支援法廃止の「基本合意」と新法のための ⑤地域医療・福祉・介護の連携を強め、介護保険 担を軽減し、生活と権利を守ります の制定をめざし、障害者権利条約の批准にふさ 保をはじめ、地域医療の偏在解消をめざします。 備をすすめます。府北中部・南部地域の医師確 わしい国内法の整備をすすめます。障害者の負 「骨格提言」に立ち返った「障害者総合福祉法」 利用料の軽減、特養ホームなど介護基盤整

⑦中学校卒業までの子どもの医療費無料制度の拡 童の解消をはじめ、 支援を強化します。認可保育所の増設、待機児 地域の子育てサポート体制の整備、 公的保育を拡充します。 子育で

⑧少人数学級を実現し、教育の保護者負担の軽減 をはかります。学力テストの押しつけなど競争 教育主義教育の是正、入試制度の抜本改善をふ

> 長を保障する教育をすすめます。教育委員会制くむ高校制度改革など、子どもたちの豊かな成 度を守り発展させます。

⑨世界一の高学費負担、劣悪な奨学金制度の抜本 換を要求するとともに、京都府独自の給付型奨 化、有利子奨学金の廃止、給付型奨学金への転 学金制度の創設を検討・提案します。 的改善を国に対し強く求め、大学授業料の無料

【第2の政策】

地域に根ざした循環型経済で、 を確立します。 ブラック企業を根絶し、 若者が「人間らしく働けるルール」済で、仕事と雇用をおこします。

環型の地域振興策への転換をはかります。また、 現にある力を育て、伸ばして雇用と消費を増や 破たんした古いやり方とは決別し、その地域に 込めば、そのおこぼれで地域が栄える」という 「働くルールの確立」で若者の雇用を守ります。 し、さらに力をつける振興策 -地域経済をよくするために、「大企業さえ呼び - 内発型・循

- ①「中小企業地域振興基本条例」を制定し、地域 合的に支援し、安定した雇用と仕事を作り出し ます。融資制度の抜本改善を求めます。 に根ざした中小企業、地場産業、農林漁業を総
- ②すべての下請け企業にわたる賃金の下限規定を 条例」を策定します。 明記した「京都府公契約条例」「京都市公契約
- ③公共事業の分離・分割発注を含め、現実に地元

を創設します。 小規模工事受注のための希望業者登録制度

- 成制度」及び「まちなか商店リフォーム助成制他元業者の仕事おこしにつながる「住宅改修助 度」を創設・拡充します。
- ⑤これ以上の大型店の出店を許さないため、「まち 制をはかります。大型店の社会的責任を明確に づくり条例」を制定、見直し、実効ある出店規 し、地域社会に影響を与える野放図な撤退は許
- ⑥若者を使いつぶす「ブラック企業」、「ブラック の改善をはかります。 問題企業の公表を行い、「若者の働かされ方」 バイト」をなくすため、 対象企業の実態調査、

京丹後市への米軍基地設置に断固反対します。 集団的自衛権の行使、 原発ゼロ・再生可能エネルギーの大転換をすすめます。

し止め」判決を出しました。ところが、政府は福井地裁が大飯原発3、4号機の「再稼動差

飯、高浜原発の再稼働に強く反対し、原発ゼロ府民のいのちと暮らしへの大きな脅威となる大原発の再稼働をあらためようとしていません。 加で、またNPO団体とも連携し、強力に推進・再生可能エネルギー普及を、各地域の住民参 加で、またNPO団体とも連携し、 ースロード電源」として位置づけ、大飯・高浜 します。 「新エネルギー基本計画」で、原子力発電を「ベ 集団的自衛権行使のための解釈改憲、「戦争す

世界とアジアに発信します。 建設に断固反対をつらぬき、平和の都・京都をる国づくり」を許さず、京丹後市への米軍基地

①原発再稼働・輸出に反対し、「即時原発ゼロ」

争する国づくり」を許さず

- ③地域金融機関とも連携した「事業立ち上げのた ②地域住民・NPO団体などと協力し、再生可能 エネルギー促進、事業化に全力を尽くします。
- 進による雇用創出、仕事おこし、中小企業の新 かけ、地域での再生可能エネルギーの普及・促 めの無利子・無担保の融資制度」の創設を働き 技術開発、経済活性化を支援します。
- ④京丹後市への米軍Xバンドレーダー基地建設・ ⑤非核自治体、北東アジア平和協力構想を提案し、 工事着工に、地域住民、京都をあげた平和運動 とかたく連帯して断固反対をつらぬきます。 京都から発信します。

【第5の政策】

防災・減災への本格的な取り組みで、住民の声がとどく議会と自治体改革を進めます。 「安心できるまちづくり」 を進めます。

住民参加を前進させます。 と願いがとどく議会改革、地域での住民自治とす。住民の苦しみ、痛みに心を寄せ、住民の声勢で地方政治にのぞむのかが鋭く問われていま っているもとで、地方議会と議員が、どんな姿暮らしが苦しくなり、地域の疲弊が深刻にな

と反対します。

防災・減災対策に本格的に取り組み、地域の安集中豪雨など、繰り返される大規模災害への 心・安産を最優先する地方行政へ切りかえます。

- ①府民の「安心・安全」を守るため、地方振興局、 の機能強化、人員の拡充をはかります。 土木事務所など、住民に近い行政機関
- ③やみくもな「議員定数削減」は、 ②地方議会と行政に関する情報公開の拡大、 地方議会改革へ、いっそうの努力を行います。も議会や日曜議会の開催など、住民に開かれた 住民の声を議 子ど
- ④道州制導入や滋賀県との府県合併にはキッパリ 政務活動費の適正化をはかります。 減に反対し、住民目線にたった議員報酬の削減、 会に反映する道を閉ざすものです。議員定数削
- ⑤河川改修計画を抜本的に検討・見直し、改修予 耐震補強工事への本格的な補助制度の創設・拡 充、学校·公共施設の耐震診断·工事の計画的 臨時的な救済制度の恒久化、住宅の耐震診断・ 推進を強く求めます。 算の大幅増額を迫ります。大規模災害被害への
- ⑥市民参加による「ごみ減量」の取り組みを強め、 有料ごみ袋の値下げをはかります。
- ⑦リニア中央新幹線計画の見直し・中止を国に強 やめさせ、東海道新幹線等の地震・津波対策を く要求し、「京都駅ルート誘致」の取り組みを

援を促進します。 継者づくり」と「地域づくり」の両面からの支

政の大転換」と対決し、「府内の農業者支援と後TPP推進、アベノミクス農政など「戦後農

農林漁業振興・ふるさと再生をすすめます。

これ以上の農村破壊と地域格差拡大に歯止めをかけ、

「戦後農政の大転換」に反対し、

TPP推進、

【第3の政策】